

国産材利用を促進

マーク創設1周年シンポ

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）森林再生事業化委員会・国産材マーク推進会（米田雅子会長）は8日、「国産材の利用拡大をめざして」と題する国産材マーク設立1周年記念シンポジウムを東京都江東区の木材会館で開いた。

製材・合板・丸太などの木材製品に国産材であることを示す「国産材マーク」を付けて、国産材の利用促進を進めようと昨年8月創設した。マークの創設と同時に推進会も発足、これまでに75社がマークを取得し、製品に付けているという。

シンポジウムでは秋田プライウッドなどの木材製品の製造関係者と、飛島建設など国産木材製品の活用を進める企業を取り組みを紹介した。飛島建設は丸太打設液状化対策&カーボンストック（L P—L i C）の実証工事における国産材マークの掲示の状況を説明した。

また、和田章東工大名誉教授、島田泰助全国木材組合連合会副会長、牧元幸司林野庁林政部長、高島正之



横浜埠頭社長をパネリストにディスカッションも行われた=写真。和田名譽教授は「木は鉄と強さは同じだが、重さは6分の1であり、もっと活用しなければならない」とした上で、欧州の事例に触れながら「『木は新しいコンクリート』だというキャッチフレーズを欧州では使っている。日本は地震国だから、欧州のやり方をそのまま使うということは難しいとしても、年間1億立方㍍の木が育っているわけで、それを上手に使わない手はない」と指摘した。

牧元部長も「木を使うことが森を守ることにつながる」と呼び掛けた。



日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）、会長・宗岡正二（新日鐵住金会長）は先週8日、会館で開催した。写真。同シンポはJAPIC森林再生事業化委員会と国産材マーク推進会が主催したもの。来賓には7月に就任した今井敏・林野庁長官や国土交通省住宅局の杉藤崇・審議官が出席し挨拶した。シンポでは国産材マークの活用状況や、さらなる普及に

国産材マークは13年8月8日に推進会が発足し、7月末時点で使用許諾部会には15団体が、普及部会には30団体が加盟。この普及部会には新日鐵住金や三井物産などが加入している。

向かれた課題などを会員企業が紹介。パネルディスカッションでは、JAPIC国家戦略課題委員長の高島正之・横浜埠頭社長などが参加し、米田雅子・慶應義塾大学特任教授が司会を務めた。